

# エネルギーコスト上昇に関する関係副大臣等会議 (第3回)資料

平成26年12月26日(金)  
農林水産省

# エネルギーコスト上昇による農林水産業への影響

- 農林水産業におけるエネルギー源は重油等の石油製品に大きく依存。
- また、経営費に占める燃料費の割合が高く、エネルギーコストの上昇が農林水産業の経営に対し大きな影響を与えている。

## 所管業界の影響把握

農業	<p>&lt;施設園芸・茶&gt; 都道府県等から、省エネ設備・機器の導入に係る支援や燃油価格補填を行うセーフティーネットの継続等に係る要望が多く寄せられている。 ◆要望提出者:北海道、愛知県、鹿児島県、全国市長会、全農 等</p> <p>&lt;その他&gt; 土地改良区等からは、電力料金の負担軽減に資する対策について要望を受けている。</p>
林業・木材産業	<p>都道府県等から、しいたけ等の菌床栽培、木材産業等において、燃油価格の高騰や電力料金の値上げによる負担の軽減に資する対策について要望が寄せられている。 ◆要望提出者:北海道、秋田県、岐阜県 等</p>
漁業	<p>都道府県や多くの水産関係団体から、セーフティーネットによる燃油価格の補填、省エネ機器等の導入及び省燃油活動に係る支援など燃油高騰対策の継続や拡充措置について、要望が多く寄せられている。 ◆要望提出者:北海道、長崎県、全漁連、大日本水産会 等</p>
分野共通	<p>&lt;免税等の延長措置&gt; 様々な農林水産団体等から、軽油引取税や石油石炭税の免税措置の継続等について、要望が多く寄せられている。</p>

# エネルギーコスト上昇に関する主な対策

## 新たな経済対策の案

### <農業(施設園芸・茶)>

#### ・ 施設園芸の燃油価格高騰対策【事業期限延長】

施設園芸に係る省エネ設備のリース導入の支援、施設園芸・茶の燃油価格高騰時の補填金の交付。

#### ・ 次世代施設園芸導入加速化支援事業

先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調製・出荷までを一気通貫して行うとともに、木質バイオマスなど地域資源を活用したエネルギーを活用する次世代施設園芸拠点の整備を支援。

### <漁業>

#### ・ 漁業の燃油価格高騰対策

燃油価格高騰時の補填金の交付、省燃油活動、省エネ機器の導入を支援。

## 平成27年度予算概算要求

### <農業(施設園芸、茶、その他)>

#### ・ 次世代施設園芸導入加速化支援事業【H27予算概算要求 6,291百万円】

先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調製・出荷までを一気通貫して行うとともに、木質バイオマスなど地域資源を活用したエネルギーを活用する次世代施設園芸拠点の整備を支援。

#### ・ 産地活性化総合対策【H27予算概算要求 3,211百万円の内数】

茶に係る省エネ機器のリース導入の支援。

#### ・ 基幹水利施設管理事業【H27予算概算要求 2,089百万円】

公共・公益性の高い基幹的土地改良施設に係る維持管理費の一部を支援。

# エネルギーコスト上昇に関する対策

## 平成27年度予算概算要求

### <林業・木材産業>

- 森林・林業再生基盤づくり交付金【H27予算概算要求 5,000百万円の内数】  
燃油価格の高騰の影響を受けにくい木質系燃料ボイラー及び省エネ型ボイラーの導入を支援。

### <漁業>

- 漁業経営セーフティーネット構築等事業【H27予算概算要求 10,000百万円】  
燃油価格高騰時の補填金の交付、省エネ機器の導入を支援。

## 分野共通の対策

### <燃料の免税等の延長措置>

- 軽油引取税の免税措置(32.1円/L)については、3年間(H27年4月からH30年3月)の延長を要望。  
(農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税及び還付措置(2.54円/L)については、H26年4月から3年間の延長を措置済み。)

# エネルギー高騰対策に係る事業実施者の負担軽減に資する取組

- 事業実施者向けパンフレットの作成やHPへの掲載、説明会の開催による周知等を図り、事業実施者の負担軽減に資する取組を実施。
- また、一部対策について、交付申請書の記載項目の見直し等、事業実施者の更なる負担軽減に資する措置を検討予定。

## 事業実施者の負担軽減に資する取組事例

施設園芸の燃油価格高騰対策

・事務手続の手引き、Q&A及びマニュアル等を作成し、HPへ掲載。また、事業公募に際してブロック会議を開催し、事業実施者の理解促進を図っている。  
・今後、交付申請書の記載項目の簡素化、公募方法の見直し等、農業者等の更なる負担軽減に資する措置を検討予定。

漁業の燃油価格高騰対策

・事業実施者向けパンフレットの作成や執行団体に対するガイダンスの徹底を図っている。  
・今後、交付申請書の記載項目、添付資料の見直し等、事業実施者の更なる負担軽減に資する措置を検討予定。

森林・林業再生基盤づくり交付金

・パンフレットの作成、HPへの掲載により、事業の活用事例や事業の仕組みについて周知を図っている。